

ともに考えよう まちづくりミーティング

日時 平成30年6月23日(土) 16時00分から
場所 三谷公民館 2階 大ホール

本日は、お忙しい中をご参加いただき、誠にありがとうございます。
進行は次のとおりですので、よろしく願いいたします。

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 地域代表あいさつ
- 4 進行の説明等
- 5 「地域課題」について意見交換
- 6 「共通課題」について意見交換
- 7 その他全体を通して意見交換
- 8 地域コミュニティ活性化事業のご案内
- 9 市長まとめ
- 10 閉会

提出課題一覧

1 地域課題

番号	地域課題	頁
1	工業団地内の企業への社宅整備支援補助金 (薬師谷地区町会連合会)	P2 P3
2	小学校を中心とした地域の活性化 (三谷地区町会連合会)	P4 P5

2 共通課題

「テーマ：高齢者等の外出機会創出による地域コミュニティの活性化」

番号	共通課題	頁
1	「乗り合いタクシー」の本格実施に向けた課題整理	P6 P7
2	薬師谷、三谷地区における高齢者の公共交通利用促進	P8 P9

地域課題 1

町会連合会名	薬師谷地区町会連合会
地域課題	工業団地内の企業への社宅整備支援補助金
課題の内容	<p>森本インターチェンジの完成などによる交通利便性の良さから、金沢テクノパーク、金沢森本インター工業団地などへの企業集積が順調であり、各企業においては、多くの人達が活躍されていると聞いています。</p> <p>しかし、地域においては、勤務者の移住による地域人口の増加、若返り活性化等、目に見えるプラス面が少ない中で、朝夕の通勤時には主要道路が混雑することや、通行する大型車両等による騒音、振動に悩まされる住民がいること等、地域に工業団地があることによるマイナス面ばかりが目立つように感じます。</p> <p>薬師谷地区においては、都市計画上、市街化調整区域が広く存在していることから、新たな住宅団地の開発等を行うことができず、将来的には、少子高齢化の進展に伴う町会活動の減少などにより、地域コミュニティが衰退していくことが強く懸念されています。また、若い世代の人達が、地域に工業団地が存在することのマイナス面の影響を受け、就職、結婚等を機に、他地域へ転出していくケースもあり、地域コミュニティの衰退を加速化させる可能性もあると考えています。</p>
特に話し合いたい内容、聞きたい事項等	<p>工業団地内の企業が工業団地の近隣に社宅を建設する際に、その経費の一部を市で補助することで、さらなる企業誘致の促進と既存企業の振興を図ると共に、工業団地の近隣への移住を促進し、地域人口の増加と地域の活性化を図ってほしい。</p>
課題について、地域での取り組み、特に市と協働で行う事業の提案・提言	<p>地域としては、社宅利用者が安心して地域に住み続けることができる環境を整備することに努め、地域の祭りや、催事等を通じて交流を深めていきたい。</p> <p>工業団地の近隣に社宅があることで、企業、社員にとっては、通勤時間の短縮はもちろん、自然豊かな環境での生活を経験できる等のメリットがあるとともに、地域にとっては、朝夕の交通渋滞の緩和や、地域コミュニティの活性化が見込まれるため、早期の実現をお願いしたい。</p>

市の方針等説明書（地域課題 1）

<p>地域課題</p>	<p>工業団地内の企業への社宅整備支援補助金</p>
<p>提案・提言等</p>	<p>工業団地内の企業が工業団地の近隣に社宅を建設する際に、その経費の一部を市で補助することで、さらなる企業誘致の促進と既存企業の振興を図ると共に、工業団地の近隣への移住を促進し、地域人口の増加と地域の活性化を図ってほしい。</p>
<p>市の方針等</p>	<p>社宅の整備は、一義的には各企業が判断して、対処するものであり、金沢テクノパーク、金沢森本インター工業団地を含め、これまで市内の企業からも社宅整備の問い合わせや要望もないことから、現時点においては、市として補助制度を設けることまでは考えていません。</p> <p>なお、金沢テクノパークや、金沢森本インター工業団地の進出企業は、清掃、催事、防災活動などにも参加・協力しており、引き続き、地域コミュニティ醸成や地域の活性化に貢献していただけるよう、市としても連絡会などの場を通じて、積極的に働きかけていきたいと考えています。</p> <p>朝夕通勤時の主要道路（国道304号）の混雑については、テクノパーク口交差点の右折二車線化などにより、概ね解消されたと認識しているところではありますが、今後も引き続き、状況を注視してまいります。</p> <p>大型車輛等による騒音、振動については、地元町会と道路管理者（区市）、交通管理者が集まる「国道304号交通安全対策協議会」などの場で協議を行っており、引き続き、市としても問題解決に向けた努力をしてまいります。</p>
<p>担当課</p>	<p>経済局 企業立地課 電話 220-2225</p>

地域課題 2

町会連合会名	三谷地区町会連合会
地域課題	小学校を中心とした地域の活性化
課題の内容	<p>三谷地区においては、少子化の進行が深刻であり、現在の三谷小学校の児童数は38名と大変厳しい状況にあります。</p> <p>このような状況の中、宮野保育所に、区域内の子ども4名に加え、区域外から16名もの子ども達が通っていることは、私達にとって非常に喜ばしいことでもあります。</p> <p>近年、里山の振興に力を入れているNPOや個人活動が盛んであるとともに、金沢テクノパーク等の工業団地に進出する企業の増加に伴い、三谷地区の交流人口が増加していることが原因の一つではないかと考えています。これらのプラス要因を地域の活性化に取り入れるための仕組みを早急に作り上げなければ、少子化の進行は加速し、中山間地における地域コミュニティの著しい衰退につながると考えています。</p>
特に話し合いたい内容、聞きたい事項等	<p>三谷小学校の複式学級のこれ以上の増加を防ぎ、学習環境を向上させるとともに、児童にはのびのびとした環境で勉強をさせてあげたいと願っています。</p> <p>そのための児童数の増加手段として、通学区域の弾力的運用を検討していただくとともに、小学校を児童の学習の場だけではなく、子ども達も含めた様々な交流ができる地域コミュニティの核となる場として活用していく方策を市と協働で検討していきたい。</p>
課題について、地域での取り組み、特に市と協働で行う事業の提案・提言	<p>過日、市内4校の統合について報道されていたこともあり、地域では、児童数の減少による三谷小学校の閉校を危惧しています。</p> <p>そこで、「小規模特認校」に認定されている医王山小、内川小、湯涌小と同様、自然環境に恵まれていることに加えて、近隣に工業団地を抱える三谷地区の特殊性を踏まえ、区域外から宮野保育所に通う子ども達をはじめ、希望する子ども達は、三谷小学校に入学の申し込みをできるよう通学区域制度の弾力的な運用を図っていただきたい。</p>

市の方針等説明書（地域課題 2）

<p>地域課題</p>	<p>小学校を中心とした地域の活性化</p>
<p>提案・提言等</p>	<p>過日、市内4校の統合について報道されていたこともあり、地域では、児童数の減少による三谷小学校の閉校を危惧している。 そこで、「小規模特認校」に認定されている医王山小、内川小、湯涌小と同様、自然環境に恵まれていることに加えて、近隣に工業団地を抱える三谷地区の特殊性を踏まえ、区域外から三谷保育所に通う子ども達をはじめ、希望する子ども達は、三谷小学校に入学の申し込みをできるよう通学区域制度の弾力的な運用を図っていただきたい。</p>
<p>市の方針等</p>	<p>現三谷小学校は、三谷、牧山、竹又、土子原小学校が統合し、平成3年4月に開校した新しい学校であるとともに、同校は、平成28年9月に金沢市教育委員会が策定した「新たな学校規模適正化に向けた方針」の中でも、「これまでの統合の経緯や統合した場合の通学距離等、総合的に勘案し、当面、現行どおりの設置とする。」としていることから、閉校や他の小学校との統合については、現在、考えていません。</p> <p>次に、通学区域について、教育委員会では、金沢市に住民登録がある児童生徒の就学すべき金沢市立小学校・中学校は、通学区域に基づいて指定していますが、通学区域の弾力的な運用として指定校変更制度を設けています。</p> <p>指定校変更制度とは、通学区域に基づいて学校の指定を受けた後、児童生徒の個々の状況などにより、通学区域以外の金沢市立小学校・中学校に学校の指定を変更することができる制度です。</p> <p>指定校変更事由の一つに、「昼間留守家庭」があります。これは住民登録地において、保護者が勤務等で昼間保護する者がいない場合、預かり先等がある校区の小学校、あるいは保護者が勤務する校区の小学校への変更を可能とするものです。 この事由に該当する場合等には、区域外から保育所に通う子供たちが、将来、指定校変更制度により、三谷小学校に通学することは可能であると考えています。</p>
<p>担当課</p>	<p>教育委員会 教育総務課 電話 220-2431</p>

共通課題 1

<p>テーマ</p>	<p>高齢者等の外出機会創出による地域コミュニティの活性化</p>
<p>共通課題</p>	<p>「乗り合いタクシー」の本格実施に向けた課題整理</p>
<p>意見、質問の内容</p>	<p>地域住民の交通手段は、本人又は同居家族のマイカー等によって支えられてきたが、地域住民の高齢化の進展により、今後、その確保が困難になることが予想され、交通弱者への対応が地域の喫緊の課題となっている。</p> <p>地域住民の通院や買い物の利便性を高めるために、地域のニーズに合わせた交通手段が必要であると考えているが、多様なニーズが想定されること、まとまった需要が見込めない可能性もあること、既存路線バスとの兼ね合い等、検討すべき課題が多く、地域だけでは対応が困難である。</p> <p>まずは、大浦、内川校下における取り組みの現状や他都市における成功事例を教えていただき、地域のニーズに合った交通手段の検討を進めていきたい。</p> <p>特に、コミュニティバスや乗り合いタクシーの本格運行に向けた具体的な課題を整理し、地元意見の集約、運行計画の作成等について、市と連携を密にして取り組んでいきたい。</p>

市の方針等説明書（共通課題 1）

共通課題	「乗り合いタクシー」の本格実施に向けた課題整理
意見・質問等	<p>コミュニティバスや乗り合いタクシーの本格運行に向け、大浦、内川校下の現状や他都市における成功事例を踏まえ、地域のニーズに合った交通手段の検討を進め、具体的な課題の整理、地元意見の集約、運行計画の作成等について、市と連携を密にして取り組んでいきたい。</p>
市の方針等	<p>公共交通が不便な地域において、地域の方々が運営するバス等の運行経費に対し助成する制度を活用して、現在、大浦・川北地区と内川地区がバス等を運行し、地域が主体となって移動手段を確保しています。</p> <p>高齢化の進展等により、自動車に代わる移動手段の確保が喫緊の課題となっていることから、運行の準備等に向けたアドバイザーの派遣や運行実験に対する補助など、運行地区の拡大に向け、制度を充実させてきました。</p> <p>今回、このように熱意のある地域の方々からのご意見を頂き、本市としても、地域の方々と連携を密にしながら、課題の整理や運行計画の策定、運行実験等の準備など本格運行に向けた取り組みを支援してまいります。</p>
担当課	都市政策局 交通政策課 電話 220-2038

共通課題 2

<p>テーマ</p>	<p>高齢者等の外出機会創出による地域コミュニティの活性化</p>
<p>共通課題</p>	<p>薬師谷、三谷地区における高齢者の公共交通利用促進</p>
<p>意見、質問の内容</p>	<p>薬師谷、三谷地区における主な交通手段はマイカーであり、高齢者についても、農業従事者が多く、自主的な免許証返納は進んでいないが、高齢運転者による重大な交通事故の増加に伴い、地域の高齢者に運転免許証の自主返納を勧めているところであります。</p> <p>一方、地域の公共交通は、西日本 JR バスが運行しているのみであり、地域住民の通院や買い物の利便性を高めるために、地域のニーズに合わせたコミュニティバスや、乗り合いタクシーの導入を検討していますが、課題が多く、実現には相当な期間が必要であると考えており、当分の間、既存の路線バスに頼らざるを得ない状況であります。</p> <p>金沢市では、高齢者の運転免許証自主返納を促進するために、バス等定期券の購入費を助成していますが、北陸鉄道の運行がない薬師谷、三谷地区において、北陸鉄道のシルバー定期券の購入助成は、全くインセンティブにならないため、74歳以下にも、西日本 JR バスの定期券購入を助成していただきたい。</p> <p>また、薬師谷、三谷地区の高齢者は、路線バスの利用頻度が低いため、結果的に定期券購入が割高になるケースが想定されることから、定期券の購入助成だけでなく、西日本 JR バスの回数券の購入も助成対象としていただきたい。</p> <p>地域の高齢者の公共交通利用を促進するために、地域の特性に応じた柔軟な制度運用をお願いしたい。</p>

市の方針等説明書（共通課題 2）

共通課題	薬師谷、三谷地区における高齢者の公共交通利用促進
意見・質問等	<p>地域の高齢者の公共交通利用を促進するために、助成対象を定期券だけではなく、西日本JRバスの回数券への拡大や74歳以下にも西日本JRバスの定期券購入の助成を対象とするなど、地域の特性に応じた柔軟な制度運用をお願いしたい。</p>
市の方針等	<p>道路交通法の改正により、75歳以上の高齢運転者に更新時、認知機能検査が義務付けられ、リスクの高い運転者と位置づけられたことから、昨年10月、助成の対象年齢を75歳以上とするとともに、助成額の引き上げやI Rと西日本JRバスへの対象拡大、店舗の各種優遇サービスを受けることができる「金沢元気わくわくクーポン」の提供など制度改正を行ってきました。</p> <p>なお、助成を定期券に限定しているのは、お出かけ機会の創出のため、何度も乗っていただくことを前提としているためで、回数券では、利用時に助成対象者の確認が困難であるとともに、継続的な外出にはなかなか結びつかないと考えています。</p> <p>以上のことから、現段階では制度の改正は予定していませんが、西日本JRバスに対し、高齢者向けの割引定期券の導入について働きかけてまいります。</p> <p>また、郊外における公共交通の利用促進に向けて、このほか何らかの対応ができないか研究してまいります。</p>
担当課	<p>都市政策局 交通政策課 電話 220-2038</p>

